

四半期報告書

(第31期第3四半期)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 陽一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理室長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理室長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	202,314	197,368	70,687	66,334	307,254
経常利益 (百万円)	6,844	10,044	3,733	4,827	22,026
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,344	5,448	2,008	2,772	12,936
純資産額 (百万円)	—	—	138,302	148,110	147,768
総資産額 (百万円)	—	—	208,943	212,413	227,456
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,151.52	2,304.74	2,299.63
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.27	85.09	31.04	43.29	199.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	65.9	69.5	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,567	13,537	—	—	11,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,104	196	—	—	△13,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,661	△6,669	—	—	△11,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	49,598	64,241	57,238
従業員数 (人)	—	—	6,733	7,033	6,771

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第3四半期連結累計期間、第31期第3四半期連結累計期間、第30期第3四半期連結会計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第31期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社11社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	7,033 [3,824]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	3,983 [2,157]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。また、臨時雇用者数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	11,449	85.5
サポート事業	—	—
合計	11,449	85.5

(注) 上記の金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	21,676	99.8
サポート事業	—	—
合計	21,676	99.8

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	53,743	97.0	91,384	83.2
サポート事業	13,761	108.3	37,098	94.7
合計	67,505	99.1	128,482	86.2

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	48,093	91.1
サポート事業	18,241	101.9
合計	66,334	93.8

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の業種別の販売実績並びにその構成比は、次のとおりであります。

業種	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	18,464	26.1	19,092	28.8
電気	4,157	5.9	3,590	5.4
製造等	13,167	18.6	12,981	19.6
情報サービス	16,513	23.4	13,319	20.1
公共	3,419	4.8	3,428	5.2
商業・運輸	4,585	6.5	4,285	6.4
金融・保険	6,308	8.9	5,927	8.9
その他	4,071	5.8	3,709	5.6
合計	70,687	100.0	66,334	100.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、下記の販売代理店契約を締結（更新）しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成21年12月1日から 平成22年3月15日まで	日本国内でのOracle Corporation 製品の販売及びライセンス管理・ メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より 製品販売開始

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～12月31日）におけるわが国経済は、企業の生産活動は増加基調を維持し、輸出が増加するなど持ち直しの動きが広がりつつあるものの、デフレの進行や円高など先行きに対する懸念は払拭されておらず、厳しい状況が継続いたしました。情報サービス産業におきましては、依然として残る企業の設備過剰感や消費の低迷などを背景とした顧客の情報システム投資抑制やコスト削減要求が強まる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ホスティング型オフィスツールや自社クラウドサービスの積極展開をはかるとともに、顧客がプライベートクラウドとパブリッククラウドを組み合わせる環境を構築する際のセキュリティ基盤の確立を目的とした検証施設の開設など、クラウドビジネスの取り組みを強化いたしました。また、エネルギーマネジメントシステムの開発や、クリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクトへの参画、商用車と通信システムを組み合わせる稼働状況をリアルタイムで管理するテレマティクス試験サービスの開始など、新規分野への取り組みにも注力いたしました。分野別における取り組みといたしましては、通信業界関連ビジネスでは、次世代通信規格導入に伴うネットワークビジネス獲得に向けて注力いたしました。金融業界関連ビジネスでは、大手金融機関に向けたコンタクトセンター構築案件や、統合ストレージ案件に注力いたしました。流通業界関連ビジネスにおいては、食品卸向け業務システム案件や、流通業向けPOSシステム運用サービスに注力いたしました。公共関連ビジネスでは、中央省庁向け人事給与共同利用システムや、文教関連向けの基盤システム構築案件等を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、大型案件の納入に合わせてインフラSI及び開発ビジネスが順調に推移したものの、企業業績の悪化に伴う投資抑制などを受けて、主としてサーバを中心としたハードウェア製品販売が低調に推移し、売上高は66,334百万円（前年同期比6.2%減）となりました。利益面では、低採算な製品ビジネスの減少に加え、高収益率案件を含む工事進行基準適用案件が寄与したことや、保守・運用サービスビジネスでの原価低減等が奏功し、売上総利益率は26.0%から28.1%に上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、業務委託料等をはじめとする諸経費全般の削減により13,889百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は4,740百万円（同32.4%増）となりました。経常利益は4,827百万円（同29.3%増）、四半期純利益は2,772百万円（同38.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は、主として製品販売の減少により48,093百万円（前年同期比8.9%減）となり、営業利益は外注費をはじめ諸経費削減が寄与して、1,480百万円（同196.4%増）となりました。サポート事業は、保守サービスやシステム運用サービスが概ね安定的に推移し、売上高は18,241百万円（同1.9%増）となり、営業利益は保守サービスにおける原価低減や諸経費削減により、5,868百万円（同4.1%増）となりました。

（注）上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて15,042百万円減少し、212,413百万円となりました。これは、主に有価証券の増加が32,004百万円あったものの、現金及び預金の減少が14,942百万円、受取手形及び売掛金の減少が27,646百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15,384百万円減少し、64,303百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少が8,410百万円、未払法人税等の減少が6,434百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて341百万円増加し、148,110百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによる減少が5,122百万円あったものの、四半期純利益による増加が5,448百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ385百万円減少し、64,241百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,611百万円となりました。これは、たな卸資産の増加により3,824百万円、法人税等の支払により1,951百万円の資金使用があったものの、税金等調整前四半期純利益が4,786百万円、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額で4,718百万円の資金獲得があったこと等によるものであります。

前第3四半期連結会計期間との比較では、法人税等の支払で603百万円の支出の増加となったものの、売上債権の回収と仕入債務の支払で7,704百万円、たな卸資産の増減で950百万円の収入の増加となったこと等により、2,116百万円の資金使用から、3,611百万円の資金獲得となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は905百万円となりました。これは、預け金の増減で232百万円、投資有価証券の売却により177百万円の資金獲得があったものの、無形固定資産の取得で574百万円、有形固定資産の取得で440百万円、投資有価証券の取得で300百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前第3四半期連結会計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出が2,796百万円減少したこと等により、使用した資金は2,016百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,072百万円となりました。これは主に、配当金の支払2,565百万円等によるものであります。

前第3四半期連結会計期間との比較では、自己株式の取得による支出が2,475百万円減少したこと等により、使用した資金は2,346百万円減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、150百万円（全額システム事業）であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,500,000	64,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	64,500,000	64,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	64,500	—	21,763	—	33,076

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成21年11月16日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成21年11月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書(大量保有報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィー・ アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディア ナ・ロード34	3,984	6.18
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディア ナ・ロード34	323	0.50
計		4,308	6.68

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,957,300	639,573	—
単元未満株式	普通株式 72,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	64,500,000	—	—
総株主の議決権	—	639,573	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	470,200	—	470,200	0.73
計	—	470,200	—	470,200	0.73

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,280	2,540	2,895	3,080	3,040	2,770	2,760	2,605	2,685
最低(円)	1,973	2,145	2,475	2,580	2,715	2,620	2,480	2,320	2,375

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,489	41,432
受取手形及び売掛金	37,218	64,864
有価証券	37,996	5,991
商品	13,400	10,632
仕掛品	※3 8,953	8,249
保守用部材	6,024	5,351
前払費用	15,737	12,961
その他	14,948	23,939
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	160,752	173,405
固定資産		
有形固定資産	※1 29,908	※1 31,686
無形固定資産	5,700	5,818
投資その他の資産		
その他	16,100	16,603
貸倒引当金	△48	△58
投資その他の資産合計	16,052	16,544
固定資産合計	51,661	54,050
資産合計	212,413	227,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,850	26,261
未払法人税等	871	7,305
前受収益	17,779	16,870
賞与引当金	3,164	5,765
受注損失引当金	150	103
アフターコスト引当金	464	304
その他	15,587	15,997
流動負債合計	55,868	72,608
固定負債		
退職給付引当金	305	288
その他	8,129	6,790
固定負債合計	8,434	7,079
負債合計	64,303	79,687

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	94,016	98,132
自己株式	△1,386	△5,806
株主資本合計	147,470	147,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	175
繰延ヘッジ損益	22	△1
為替換算調整勘定	△97	△94
評価・換算差額等合計	101	79
少数株主持分	538	524
純資産合計	148,110	147,768
負債純資産合計	212,413	227,456

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	202,314	197,368
売上原価	151,245	145,489
売上総利益	51,069	51,878
販売費及び一般管理費	※ 44,683	※ 41,789
営業利益	6,385	10,089
営業外収益		
受取利息	314	86
受取配当金	124	47
持分法による投資利益	57	—
その他	164	220
営業外収益合計	660	354
営業外費用		
支払利息	59	153
持分法による投資損失	—	24
投資事業組合運用損	104	172
その他	38	48
営業外費用合計	202	399
経常利益	6,844	10,044
特別利益		
投資有価証券売却益	275	169
貸倒引当金戻入額	45	—
特別利益合計	321	169
特別損失		
固定資産除却損	102	175
減損損失	25	23
投資有価証券評価損	342	29
会員権評価損	12	23
事務所移転費用	14	—
アフターコスト引当金繰入額	240	—
損害賠償金	68	165
特別損失合計	806	417
税金等調整前四半期純利益	6,359	9,796
法人税、住民税及び事業税	2,472	3,342
法人税等調整額	454	935
法人税等合計	2,927	4,277
少数株主利益	87	70
四半期純利益	3,344	5,448

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	70,687	66,334
売上原価	52,299	47,704
売上総利益	18,388	18,629
販売費及び一般管理費	※ 14,809	※ 13,889
営業利益	3,578	4,740
営業外収益		
受取利息	114	26
受取配当金	28	5
持分法による投資利益	22	46
その他	73	103
営業外収益合計	238	182
営業外費用		
支払利息	48	48
投資事業組合運用損	34	21
その他	1	24
営業外費用合計	84	94
経常利益	3,733	4,827
特別利益		
投資有価証券売却益	205	169
その他	10	2
特別利益合計	215	172
特別損失		
固定資産除却損	45	40
減損損失	6	4
投資有価証券評価損	126	—
会員権評価損	8	3
事務所移転費用	14	—
アフターコスト引当金繰入額	12	—
損害賠償金	—	165
特別損失合計	213	213
税金等調整前四半期純利益	3,735	4,786
法人税、住民税及び事業税	539	1,052
法人税等調整額	1,170	931
法人税等合計	1,710	1,983
少数株主利益	17	30
四半期純利益	2,008	2,772

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,359	9,796
減価償却費	3,015	4,462
減損損失	25	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,575	△2,601
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△133	47
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	181	159
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	17
受取利息及び受取配当金	△438	△134
支払利息	59	153
持分法による投資損益 (△は益)	△57	24
投資事業組合運用損益 (△は益)	104	172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△275	△169
固定資産除却損	102	175
投資有価証券評価損益 (△は益)	342	29
会員権評価損	12	23
売上債権の増減額 (△は増加)	21,279	27,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,874	△4,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,215	△8,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,206	△267
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,623	△6,815
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,432	3,021
その他の損益 (△は益)	11	—
小計	2,504	23,200
利息及び配当金の受取額	526	184
利息の支払額	△59	△153
法人税等の支払額	△9,539	△9,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,567	13,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△213	△181
定期預金の払戻による収入	151	194
長期預金の預入による支出	△83	△8
長期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△3,962	△1,054
無形固定資産の取得による支出	△779	△1,108
投資有価証券の取得による支出	△358	△331
投資有価証券の売却による収入	571	179
投資事業組合からの分配による収入	152	22
連結子会社との合併に伴う少数株主への支払額	△51	—

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
預け金の純増減額 (△は増加)	466	480
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,104	196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,981	△0
自己株式の売却による収入	21	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△441	△1,483
配当金の支払額	△5,234	△5,128
少数株主への配当金の支払額	△25	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,661	△6,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,378	7,060
現金及び現金同等物の期首残高	70,977	57,238
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 49,598	※ 64,241

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 i ビジネスパートナーズ㈱は、平成21年4月1日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含め、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 i ビジネスパートナーズ㈱は、平成21年4月1日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。 また、伊藤忠エレクトロニクス㈱は、平成21年6月23日開催の同社定時株主総会をもって当社従業員が同社取締役を退任したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,065百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ809百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、13,683百万円 であります。</p> <p>2. 保証債務 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度 による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(59名)</td> <td>275百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る 仕掛品は、これに対応する受注損失引当金1,366百 万円を相殺表示しております。</p>	保証先	保証金額	従業員(59名)	275百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,700百万円 であります。</p> <p>2. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度 による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(65名)</td> <td>300百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(1名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p>	保証先	保証金額	従業員(65名)	300百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円
保証先	保証金額												
従業員(59名)	275百万円												
保証先	保証金額												
従業員(65名)	300百万円												
保証先	保証金額												
従業員(1名)	0百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>17,798百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td>4,933</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,873</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当及び賞与	17,798百万円	賞与引当金繰入額	1,575	退職給付費用	1,335	委託社員受入費	4,933	減価償却費	1,873	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>17,119百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td>4,389</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,850</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当及び賞与	17,119百万円	賞与引当金繰入額	1,623	退職給付費用	1,450	委託社員受入費	4,389	減価償却費	1,850
給料手当及び賞与	17,798百万円																				
賞与引当金繰入額	1,575																				
退職給付費用	1,335																				
委託社員受入費	4,933																				
減価償却費	1,873																				
給料手当及び賞与	17,119百万円																				
賞与引当金繰入額	1,623																				
退職給付費用	1,450																				
委託社員受入費	4,389																				
減価償却費	1,850																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>5,014百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,575</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当及び賞与	5,014百万円	賞与引当金繰入額	1,575	退職給付費用	423	委託社員受入費	1,706	減価償却費	701	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>4,847百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td>1,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>638</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当及び賞与	4,847百万円	賞与引当金繰入額	1,623	退職給付費用	491	委託社員受入費	1,306	減価償却費	638
給料手当及び賞与	5,014百万円																				
賞与引当金繰入額	1,575																				
退職給付費用	423																				
委託社員受入費	1,706																				
減価償却費	701																				
給料手当及び賞与	4,847百万円																				
賞与引当金繰入額	1,623																				
退職給付費用	491																				
委託社員受入費	1,306																				
減価償却費	638																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,889百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,954</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,598百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,889百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券	31,954	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△245	現金及び現金同等物	49,598百万円	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,489百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,996</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,241百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,489百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券	37,996	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△244	現金及び現金同等物	64,241百万円
現金及び預金勘定	17,889百万円																
取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券	31,954																
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△245																
現金及び現金同等物	49,598百万円																
現金及び預金勘定	26,489百万円																
取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券	37,996																
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△244																
現金及び現金同等物	64,241百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	64,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	470,269

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,561	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,561	40.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	21,763	33,076	98,132	△5,806	147,165
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△5,122		△5,122
四半期純利益			5,448		5,448
自己株式の消却(注)			△4,420	4,420	—
その他			△20	△0	△21
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計(百万円)	—	—	△4,115	4,420	304
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	21,763	33,076	94,016	△1,386	147,470

(注) 平成21年6月30日付で自己株式 1,500,000株を消却しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,780	17,907	70,687	—	70,687
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	4,083	4,193	(4,193)	—
計	52,890	21,990	74,881	(4,193)	70,687
営業利益	499	5,634	6,134	(2,555)	3,578

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,093	18,241	66,334	—	66,334
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	3,492	3,587	(3,587)	—
計	48,188	21,733	69,921	(3,587)	66,334
営業利益	1,480	5,868	7,349	(2,609)	4,740

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	148,914	53,400	202,314	—	202,314
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	292	13,413	13,706	(13,706)	—
計	149,207	66,814	216,021	(13,706)	202,314
営業利益(損失: △)	△94	15,836	15,742	(9,356)	6,385

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,137	54,231	197,368	—	197,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	426	11,466	11,892	(11,892)	—
計	143,563	65,697	209,261	(11,892)	197,368
営業利益	1,958	16,638	18,597	(8,507)	10,089

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間におけるシステム事業の売上高は3,065百万円増加し、営業利益は809百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,304円74銭	1株当たり純資産額 2,299円63銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	148,110	147,768
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	538	524
(うち少数株主持分)	(538)	(524)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	147,572	147,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	64,029	64,029

2. 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 51円27銭	1株当たり四半期純利益 85円09銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,344	5,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,344	5,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,237	64,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 31円04銭	1株当たり四半期純利益 43円29銭

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,008	2,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,008	2,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,694	64,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)中間配当に関し、平成21年11月12日開催の当社取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,561百万円

ロ 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40円00銭

ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽鳥 良彰 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥田 陽一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 奥田 陽一は、当社の第31期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

